

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 体育保健課	松山 度良
施策名	8 いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現	事業群関係課(室)		
事業群名	④ 子どもたちの体力の向上と学校体育の推進	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	328,435

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)						(取組項目)				
教科体育の目標である「生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現する」ためには、子どもたちの体力向上と運動を好きになることが重要であるため、発達段階に応じた体育・保健体育の授業の充実や適切な運動部活動の実施に取り組みます。						i) 各学校が作成した体力向上アクションプランの実施による子どもたちの体力向上推進 ii) 教員の指導力向上による発達段階に応じた体育・保健体育の授業の充実 iii) 生徒の発達段階に応じた適切な運動部活動の実施				
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	(進捗状況の分析) 教員に対する研修会や市町における授業研究会での指導助言等による、体育授業の充実・改善に向けた取組の成果は、一定の水準を維持しているが、目標達成に向けては、教員研修等の充実・改善だけでなく、子どもが運動への興味関心を高め、運動好きになることが重要であるため、学校だけでなく、家庭や地域と連携した取組の充実を図る。
	「体育の授業で運動のやり方やコツがわかった」児童生徒の割合	目標値①		90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上維持（R7）	
		実績値②	89.7% (R元)	88.4%	88.3%	87.9%	88.2%		進捗状況	
		達成率②／①		98%	98%	97%	98%		遅れ	

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等	
				R5実績	うち一般財源	人件費（参考）	令和6年度事業内容及び実施状況 （令和7年度新規・補正事業は事業内容）	主な指標	R5目標	R5実績	達成率		
				R6実績					R6目標	R6実績			
				R7計画					R7目標				
				事業実施の根拠法令等									
				事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業			他の評価対象事業（公共、研究等）				
				所管課(室)名					事業対象				
取組項目 i ii iii	○	1	学校体育研究推進費	7,100	1,082	13,888	●事業内容 教員の資質・能力向上を図るための指導者研修会等を実施し、学校体育の充実を図る。 ●実施状況 体力向上モデル校による実践研究などの取組内容等を参考に、各学校の実情に応じた体力向上アクションプランを作成し児童生徒の体力向上を図った。また、教員の指導力向上を目的として、教科体育・保健体育及び運動部活動の指導者研修会等を開催したほか、専門的な知識を持った外部指導者の派遣等を行った。	【活動指標】	100	100	100%	●事業の成果 ・全国平均と同レベルもしくは上回っている種目は、34種目中20種目で目標達成できなかったが、長座体前屈は小学校男女で過去最高平均を記録した。また、持久走・シャトルランは全国平均を大きく上回った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・教員の指導力向上を図り、児童生徒が運動に親しむ態度を養っている。	
				5,112	652	14,191		研修参加及び事業活用校へのアンケートにより有効と判断した回答率（％）	100	100	100%		
				6,258	268	9,453		100					
			学校教育法、スポーツ基本法			【成果指標】		100	64.7	64%			
			—	—	—	体力テスト結果が全国平均と同レベルもしくは上回るレベルの割合（％）		100	58.8	58%			
	体育保健課	—	—	—	100								
	○	2	学校・地域！いっしょに動こ～で「健やかな体」育成プロジェクト推進事業費				●事業内容 時代の変化や発達段階に応じて、学校と地域、学校と家庭、競技団体と大学・プロスポーツとの連携等、多様な地域人材を活用した事業を一体的に展開することにより、子どもたちの「健やかな体」や「豊かなスポーツライフを実現・継続するための資質・能力」を育成する。	【活動指標】					
								地域レジェンド（ゲストティーチャー）等による体育授業等の実施回数（回）	50				
				5,638	5,638	8,587		【成果指標】					
			学校教育法、スポーツ基本法			小学5年生における1週間の総運動時間が60分未満の割合（％）							
(R7新規)R7-9						12							
体育保健課	—	—	—	公立・私立学校教員等（小・中・高・特支）									

取組 項目 iii	3	地域で育む子どもの未来！スポーツ環境整備事業（部活動指導員配置事業費）	10,024	6,642	10,024	●事業内容 市町立中学校及び県立中学・高等学校に運動部活動指導員を配置することで、教員の多忙化解消・負担軽減と運動部活動の質的な向上を図る。 ●実施状況 県立学校では、運動部活動指導員を中学校に2名、高等学校に13名を配置した。また、市町立中学校には、36名が配置され、県では、その経費の一部を助成した。さらに、運動部活動指導員の資質向上を図ることを目的とした研修会を実施した。	【活動指標】 運動部活動指導員の配置数（人）	37	27	72%	●事業の成果 ・運動部活動指導員の専門的な指導により、生徒の技術向上と、部活動の充実につながった。 ・運動部活動指導員の配置により、部活動顧問の週休日の指導や大会等への引率、練習メニューの作成、保護者対応等、これまで部活動顧問が担ってきた部分の負担軽減につながり、その時間を休養や他の業務などに充てることができた。			
			10,742	7,956	16,556			57	51	89%				
			27,096	16,695	14,180			70						
		R5-	学校教育法	【成果指標】 運動部活動指導員の配置時間以上に教員が部活動に従事する時間数を縮減した学校の割合（％）	100		100	100%						
					100		100	100%						
		体育保健課		【成果指標】 負担を軽減できたと感じた教員の割合（％）	100		100	100%						
					100									
	4	全国高総体北部九州ブロック開催準備費	47,947	47,947	38,295	●事業内容 令和6年度全国高等学校総合体育大会（北部九州ブロック）を円滑に開催する。 ●実施状況 本県を含む北部九州4県（福岡、佐賀、長崎、大分）を中心とした全国高校総体を開催した。 大会開催に向けて実行委員会を設置し、5つの専門委員会を設けて準備や取組を進め、無事開催することができた。 県高体連、会場地市町、（公財）県スポーツ協会、県競技団体等	【活動指標】 準備委員会総会・実行委員会総会の累計開催回数（回数）	2	2	100%	●事業の成果 ・実行委員会を設置し、関係機関・団体と一体となり滞りなく開催することができた。			
			311,707	300,434	55,188			1	1	100%				
		R5-6	—	【成果指標】 令和6年度全国高総体における本県での開催競技数（数）	9		9	100%						
		体育保健課			—		—	—						
		5	しまの高校生部活動応援事業	1,251	1		765	●事業内容 ふるさと納税を活用し、離島の県立学校の部活動を支援する。 ●実施状況 しまの高校生の部活動に対して、消耗品購入費などの経費の一部を支援した。	【活動指標】 支援した離島の県立学校数（校）	13		13	100%	●事業の成果 ・しまの高校生の部活動において使用する物品購入し、部活動の充実を図った。
				704	1		394			13		13	100%	
	679			0	393	13								
	R4-		—	【成果指標】 部活動の活性化につながったと答えた学校数（校）	13	13	100%							
	体育保健課				—	—	—	13						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	各学校が作成した体力向上アクションプランの実施による子どもたちの体力向上推進	
	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>令和6年度の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」によると、「長座体前屈」は中2男子で過去最高の記録となるなど上昇傾向となったが、全国平均と比べると低い結果となっている。また、握力や上体起こしなど力強い動きについても、小学生の男女において、例年、全国平均よりも低い結果となっている。その結果を踏まえ、「体の柔らかさ」と「力強い動き」を高めることを本県の重点目標として設定し、体育授業の準備運動等に毎時間継続的に取り入れるよう周知を図った。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>各学校においては、県が設定する重点目標を踏まえた「体力向上アクションプラン」を作成し、それぞれの学校の体力傾向に応じた取組を実施している。このことは、生徒の実情に応じた学校の取組改善と児童生徒の意識変容につながっており、学校における体力向上の中心的な取組となっていることから、今後も継続して取り組んでいく。</p> <p>また、児童生徒の体力低下や運動嫌いを防止するためには、学校のみならず家庭や地域の協力が不可欠であることから、「保護者・地域体力向上実践セミナー」を開催し、家庭や地域で取り組むことができる運動や遊びを紹介するとともに、体力や生活習慣の重要性について理解を促すことで、学校・家庭・地域の連携によって子供の体力向上や望ましい生活習慣の確立を図る。</p>

ii	教員の指導力向上による発達段階に応じた体育・保健体育の授業の充実		<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>多くの教員が参加しやすいように、指導者研修会の開催地を工夫したことで、県全体に伝達することができた。また、専門的知識を持った外部指導者を学校に派遣したことで、教員の指導力向上につながった。</p> <p>今後の課題としては、児童生徒が主体的に運動に取り組む態度を身に付けられるよう、学習指導要領に示された小学校から高校における系統的な体育学習についての指導内容の理解と適正運用に向け、教員のさらなる指導力向上を図る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>児童生徒の発達段階に応じた指導方法の研修を引き続き実施し、若手教員の指導上の悩みや、より専門性を必要とする武道等の指導方法等の受講者のニーズに応じた研修内容に改善していく。</p> <p>また、既存の実技研修会のみならず、子どもたちへの動機付けの方法や、運動領域ごとの具体的な授業づくりの方法など、体育指導に苦手意識がある教員が参加しやすいような研修会も開催することで指導力向上に努めていく。</p>
	iii 生徒の発達段階に応じた適切な運動部活動の実施		<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>運動部活動指導員からの専門的指導による練習の質の向上や教員の業務負担軽減に関して成果をあげており、引き続き、配置を促進する必要がある。</p> <p>運動部活動の地域移行については、既に20市町が方針等を策定しており、残る1町においても、現在策定中である。また、市町の共通課題である指導者確保の解決に向け、関係機関・団体等と連携・協力体制を構築し取り組んでいく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>運動部活動指導員の配置については、これまでに実績がなかった市町や県立学校からも希望が出されており、事業拡充に向けた検討を進めている。また、未配置の市町や県立学校に対しては、練習の質の向上や教員の負担軽減など、配置の成果について、引き続き、周知していく。</p> <p>運動部活動の地域移行については、現在、20市町において「方針」「推進計画」（ロードマップ）が策定されており、残る1町についても策定に向けて支援を行っている。</p> <p>また、関係課・団体で組織する「ワーキンググループ」を設置し、それぞれが持つ専門的・横断的な視点で、多様な課題を整理検討したうえで、推進委員会への解決策の提言や市町への指導助言を行い、引き続き、円滑な地域移行の推進を目指す。</p> <p>さらに、地域スポーツクラブ活動や学校運動部活動の指導者確保の一助のために運用している「指導者エントリーシステム」については、引き続き、市町と協力し、さらなる人材の掘り起こしと、地域スポーツクラブ等とのマッチング事例創出に向けて取り組んでいく。</p>

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii iii	○	1	学校体育研究推進費	<p>運動を行う「きっかけづくり」として、学校での取組だけでなく、家庭や地域と連携した体力向上の取組や、子どもたちが「わかる・できる」が実感することができるよう、各競技団体から推薦された専門的な知見を有する指導者を体育授業に派遣する取組を行う。</p>	②	<p>児童生徒の体力低下や運動嫌いを改善するためには、学校のみならず家庭や地域との連携が不可欠であることから、引き続き、「保護者・地域体力向上実践セミナー」などを継続するとともに、体育授業の充実を図るために、専門的な知見を有する指導者の体育授業への派遣と、これまでの研修会の感想等をもとに、令和7年度は、受講者のニーズを踏まえた研修会等を開催する。</p>	改善
			—				
			体育保健課				

取組項目 i ii iii	○	2	学校・地域！いっしょに動こ～で「健やかな体」育成プロジェクト推進事業費	R7新規	②	<p>令和9年度までに年間7市町に1校の体力向上推進モデル校を指定し、3年間で全ての市町で実施する計画をしている。令和8年度は、諫早市、大村市、五島市、雲仙市、長与町、川棚町、小値賀町から1校ずつを指定し、拡大を図る。</p> <p>また、専門的な知見を有する指導者の体育授業への派遣と、令和7年度の受講者の感想等から得られた受講者のニーズに応じた「指導力向上セミナー」を開催し、体育授業の更なる改善と充実を図る。</p>	改善
			(R7新規)R7-9				
			体育保健課				
取組項目 iii		3	地域で育む子どもの未来！スポーツ環境整備事業（部活動指導員配置事業費）	<p>県市町教育委員会合同会議、県校長会等において制度の趣旨や配置の効果等を説明するとともに、配置希望調査を年2回実施することで、配置拡充につながった。</p>	②	<p>部活動指導員は学校教育法施行規則に基づき、国が補助金事業として配置を推進しており、今後も継続されていくものである。</p> <p>休日の部活動の地域移行が進む中においても平日の学校部活動における教職員の負担軽減を図ることが重要であるため、県としても、当初令和7年度までとしていた当事業の終期を延長し、国の補助金を活用して事業を継続していく。</p> <p>引き続き、部活動指導員配置校の成果や課題の改善方法について、県市町教育委員会合同会議、県校長会等に加え、県市町主管課長会議や超勤等対策会議など機会を捉えて市町に周知を図り、配置拡充を目指す。</p>	拡充
			R5-				
			体育保健課				
		5	しまの高校生部活動応援事業	—	②	<p>引き続き、ふるさと納税を活用しながら、しまの高校生部活動に要する経費の支援を継続していく。</p>	現状維持
			R4-				
			体育保健課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】
① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せていないか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点